

第51回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. **開催場所:** 平成25年10月20日(日)～22日(火)
2. **開催場所:** 日本・東京(ホテル椿山荘東京)
3. **出席者:** 総勢320人
 <日本側> 三村 明夫 日豪経済委員会会長(新日鐵住金(株)相談役)、
 小島 順彦 日豪経済委員会副会長(三菱商事(株)取締役会長)はじめ171人
 (代表、夫人、随員・オブザーバー他)
 <豪州側> サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長 (Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan) はじめ149人 (代表、夫人他)
4. **総括:**

今回の会議には、豪州から、デニス・ナプサイン・ビクトリア州首相、アダム・ジャイルズ・北部準州首席大臣そしてアンドリュー・ストーナー・ニューサウスウェールズ州副首相が出席し、日本開催の合同会議としては初めて3人もの州政府首相等を迎え、日豪両国から総勢320人の参加を得て盛大な合同会議となった。豪州で6年ぶりに政権を奪取した保守党連合を率いるアボット首相就任からわずか1か月後のタイミングであり、アベノミクスの効果により景気に明るい兆しが見え始めた日本で、非常に明るい雰囲気の中で前向きな議論が展開された。会議は2日間にわたり、田中明彦JICA理事長による基調講演をはじめ、「経済連携協定によるチャンスと課題」「グローバルな重要課題としての食料安全保障」「アジアの世紀を担う人材の確保・育成」「資源・エネルギー政策と企業対応」など様々な切り口から、8つの全体会議で熱心な討議が繰り広げられた。討議を通じて、日豪関係において次の50年を見据えた「協働」の芽が、インフラ分野をはじめ、教育、医療、観光、金融サービスなど様々な分野で生まれつつあることが明らかとなり、第51回にふさわしい未来志向の会議となった。最終全体会議では、日豪経済関係の強化ならびにアジア太平洋地域の発展に向け、両国の政治的リーダーシップによる日豪 EPA/FTA および TPP の早期締結を求める共同声明を満場一致で採択した。

5. セッション別会議概要

(1) 開会式

開会式では、はじめに三村会長が挨拶し、TPPをはじめアジア太平洋地域で経済統合の動きが加速するなか、両国が『協働』して地域の繁栄に貢献することが、日豪関係を「新たな段階」へと押し上げると強調した。次いで、サー・ロッド・エディントン会長が挨拶し、日豪両国は、金融サービス、インフラ、医療、教育など多岐に亘る分野での協力関係が進展しており、今後は第三国での協力にも活動を拡大していきたいと述べた。ブルース・ミラー駐日大使によるトニー・アボット首相メッセージの代読に続き、岡村正・日商・東商会頭による歓迎挨拶、また三ツ矢憲生・外務副大臣による祝辞があった。三ツ矢副大臣は、日本政府が掲げる成長戦略の諸施策を紹介するとともに、日豪 EPA/FTA 交渉やTPP協定交渉の年内妥結にむけた政府の取り組みについて述べ、両国の包括的な戦略的パートナーシップを新たな段階へと引き上げたいと強調した。



<開会式で挨拶する三村会長>

(2) 第1回全体会議「アジアの世紀における日本とオーストラリア」

三村明夫会長とサー・ロッド・エディントン会長が議長を務めた。

① 基調講演

基調スピーカーの田中明彦氏(独立行政法人国際協力機構理事長)は、今後、経済発展が予想される地域を大陸から捉えると、21世紀は「アジアの世紀」と言えるが、海洋から捉えると「太平洋とインド洋の世紀」と言えると指摘した。共に海洋に依存する日豪両国は、中国の存在感を踏まえつつ、当



<会場の様子>

該地域の急速な発展が伝統的大国との緊張とパワーシフトを引き起こす懸念があるとし、当該地域そのものが脆弱であることから、安全保障及び開発援助における両国の協力が重要であると指摘した。

豪州側コメンテーターのマイク・スミス氏(Chief Executive Officer, Australian and New Zealand Banking Group (ANZ))は、豪州への海外投資は必要不可欠であると強調し、その理由として、(1) 投資により産業は生産性が向上する、(2) 豪州は急激な人口増加のため他国に比べインフラ整備の資金需要が大きく、(3) 海外からの投資は競争を生み、生産性向上と経済成長に貢献することを挙げた。また、日本との信頼関係は、50年間の貿易関係を基盤に構築されたもので、日豪EPA/FTAの締結は両国にメリットをもたらすとともに、今後、豪州が他アジア諸国と貿易関係を構築し、伸び行くアジア資本へのアクセスを図る上でのモデルになると述べた。

(3) 第2回全体会議「経済連携協定がもたらすチャンスと課題」

小島順彦副会長(三菱商事(株)取締役会長)とロス・アドラー氏(Chairman and Chief Executive Officer, Amtrade International)が議長を務めた。

日本側スピーカーの駒村義範氏(株小松製作所特別顧問(ABAC 日本委員))は、APECとABAC(APEC Business Advisory Council)によるビジネス環境整備の実績およびFTAAP実現に向けての今後の将来像を例に挙げ、両国は様々な経済連携協定において、貿易・投資の自由化のみならず、知的所有権保護の強化や国有企業を含めた競争政策、また環境保護の強化についても、リーダーシップを発揮すべきであると提言した。

豪州側スピーカーのアラン・オクスレー氏(The APEC Study Centre at RMIT University and Principal, ITS Global)は、日豪EPA/FTAの締結は、両国間の投資増大につながると述べるとともに、また日豪両国が築き上げてきた経済環境は、アジア太平洋地域における今後の経済連携協定のスタンダードになりうると評価した。

各業界からのコメントとして、日本側の泉谷直木氏(アサヒグループホールディングス(株)代表取締役社長)は、日豪両国の関係は「補完」を超え「協働」へと発展しており、今後も両国間の信頼と貿易実績により裏付けられ、単なる取引相手の域を超えより強固になっていくべきであると主張した。そして、TPPやEPAが日豪両国の経済に刺激を与え、両国民の消費行動がさらに活性化し、二国間の交流がさらに進展することへの期待を表明した。

豪州側のメラニー・ブロック氏(Senior Advisor, Government Relations, Meat & Livestock Australia, Japan)は、両国の農業分野が抱える課題として、生産コスト上昇や後継者育成問題、市場アクセス問題を挙げつつ、FTA/EPAがこれらの課題解決に大きく貢献すると言及した。また、豪州牛肉業界でのブランドマーケティングや出資・合弁事業のサポート、また若い農家の育成や農業へのIT技術導入によるネットワーク作りなどの支援例を挙げ、日本は農業をビジネス化すべきであると提言した。

藤田直志氏(日本航空(株)専務執行役員)は、日豪間の直行便がシドニーのみとなったこと、日本を訪問する豪州人が増える一方で豪州を訪問する日本人旅客が減少している実態を指摘



<第2回全体会議の様子>

した。これを改善し、日豪航空ネットワークを拡大するために、出張や転勤、専門技術・高度な知識を持つ人材の往来など日本人ビジネス需要の拡大、またニューツーリズムの育成による日本人観光需要の促進、そして日本航空・カンタス航空のジョイント・ビジネスの実現を提言した。さらに日豪連携強化には、シドニーの他、メルボルン・パース・ブリスベン等主要都市への直行便の拡充が求められると指摘した。

マニュエル・パナジオトプロス氏 (Managing Director, Australian and Japanese Economic Intelligence) は、日豪 EPA/FTA の締結は、TPP 成功への序章であると位置づけ、特に規模の大きなサービス分野でのビジネス拡大に果たす役割は極めて大きいとしたうえで、交渉の遅れは大きな機会損失を生むとして、日豪 EPA/FTA の早期締結が必須であると主張した。

(4) ニュー・サウス・ウェールズ州副首相スピーチ

アンドリュー・ストーン・ニュー・サウス・ウェールズ (NSW) 州副首相は、スピーチで、NSW 州の対海外戦略において、日本を優先市場と位置づけており、日豪間の貿易の四分の一は NSW 州が占めていると述べ、日本からのさらなる投資の拡大を要望した。また、NSW 州の対日本貿易投資局長に、ウォーカー氏を任命したことを紹介した。



<ストーンNSW州副首相>

(5) 第3回全体会議「多様化する日豪貿易・投資関係と技術革新」

佐々木元氏 (日本電気株名誉顧問) とイアン・ウィリアムズ氏 (Partner, Ashurst Australia) が議長を務めた。

冒頭、佐々木議長が、今後の課題として、(1) サービス分野での日豪間の貿易・投資の更なる増大が望まれること、(2) 新興国参入による価格競争の激化や日本における出生率低下、自然災害に起因する電力供給不足等の環境変化に伴い技術革新が不可欠であることを指摘した。

ウィリアムズ議長も、従来の貿易関係に加え、豪州では日本企業による保険・IT、食品関連の投資・事業が展開されている具体的な事例を提示し、豪州を単なる市場と位置付けるのではなく、リサーチセンターを築くなど様々な共同事業が展開されるべきと提案した。

日本側スピーカーの石坂芳男氏 (トヨタ自動車株顧問) は、燃料電池車の開発意義および性能面での優位性を説明した上で、燃料電池車は水素活用の一例であり、ビクトリア州に多くの褐炭が貯存していること、また豪州が褐炭の水素化による高付加価値エネルギーの輸出国となりうる可能性があることについて言及した。

豪州側スピーカーのクレイグ・ダン氏 (Chief Executive Officer, AMP Limited) は、豪州が保有する資源、日本が持つ高度な技術力・製造力を背景に、過去数十年に亘り両国は強固な関係にあるとし、この補完関係は今後も継続すべきであると強調した。一方、両国間のサービス貿易は限定的であり、今後大きく伸びる余地があるとして、この分野での相互協力が課題であると指摘した。

森村勉氏 (東海旅客鉄道株代表取締役副社長) は、東海道新幹線が有する「安全性と安定性」「大量輸送」「高速輸送」「環境との調和」という4つの特長を挙げ、ソフトウェアとしての社員教育も含め、東海道新幹線のコンセプトは、豪州を含め他国への適用が十分可能であると主張した。



<第3回全体会議の様子>

ティム・レスター氏 (Partner Allens & Linklaters) は、日豪間での貿易、投資、人的繋がりを強化するため、経済界・学术界・政界における新世代のリーダー育成に向けた教育と投資を行うことの重要性について言及し、将来のリーダー、次世代のビジネスマン教育の機会を与える効果的な枠組みを創出し、実行していくことが、両国の経済界が担う責務であると強調した。

(6) 第4回全体会議「グローバルな重要課題としての食料安全保障」

古賀信行氏(野村ホールディングス(株)取締役会長)とブルース・ゴスパーク氏(Chief Executive Officer, Australian Trade Commission (Austrade))が議長を務めた。

① 基調講演

基調スピーカーの山下一仁氏(一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)は、発展途上国における食料安全保障は、食料の購入、食料へのアクセス(できるかどうか)が問題であると指摘し、この解決には経済成長とインフラ整備が必要であると述べた。また、食料価格について、(1)長期的には世界人口の増加により高騰する懸念があり、対策として生産性向上のための投資と技術革新が不可欠であること、(2)短期的な変動は不可避で関税や輸出制限によっても増幅されること、の2点を指摘した。また、日本の農業においては、減反政策や価格支持政策を廃止し、自由貿易の下で生産を拡大することが世界の食料安全保障に貢献するとともに、食糧危機の際の日本の食料確保にも繋がるとし、自由貿易こそが食料安全保障の基本であると主張した。

豪州側スピーカーのロス・フィッツジェラルド氏(Director, Visy Industries)は、長期的な食料需要拡大に対応するためには、食料の生産性向上と未開発地域の有効活用のみならず、食料へのアクセス整備と適正価格の維持も必要不可欠であると述べ、食料安全保障分野においては、貿易・投資両面での関係強化だけでなく、共同研究による農業分野での技術革新や第三国の共同市場開拓、またワーキンググループの組成など、日豪間の更なる関係強化を提言した。

日本側スピーカーの美甘哲秀氏(丸紅経済研究所所長)は、日本の食料安全保障を考える際に、近隣アジア諸国の食料需要を満たすことで日本の安定も担保されるという観点が重要であると指摘し、海外調達の安定化寄与の例を挙げ、今後のアジア向けサプライチェーン展開の重要性についても言及した。さらに、日豪の官民連携によるアジア諸国への食料安全保障貢献の余地は大きく、豪州の課題として、北部の輸出インフラの整備、生産変動回避のための灌漑設備の整備、また水リサイクル技術振興等の必要性を主張した。

(7) ビクトリア州首相スピーチ

デニス・ナプサイン・ビクトリア(VIC)州首相は、現在約140の日系企業がVIC州を拠点に事業展開していることを紹介するとともに、同州では食料、インフラ、エネルギー分野での投資機会が増大しており、州経済の強化に重きを置いている点について述べた。



<ナプサイン VIC 州首相>

(8) 第5回全体会議「日豪両国の協働を通じたイニシアティブ」

奥正之氏(株三井住友フィナンシャルグループ取締役会長)とボブ・サイドラー氏(Chairman, Hunter Philip Japan)が議長を務めた。

日本側スピーカーの宮本聡氏(ジェトロ副理事長)は、日豪経済委員会インフラ小委員会の活動として、本年2月と4月の日豪相互のインフラミッション派遣・受入れや、本年6月の、第三国であるインドネシア・ジャカルタでの、日豪協力によるPPP(官民パートナーシップ)推進のためのセミナーおよび政府幹部等との個別会合について説明した。また、インドでの活動についても、本年を目途に、PPP政策やインド市場開拓に関するインド・インフラ企画委員会を再開予定であると述べた。

豪州側スピーカーのサリー・エバンス氏(Head of Aged Care, AMP Capital)は、高齢者介護に関する日豪間の比較を通じ、両国での協業の可能性およびアジア諸国への事業展開の潜在性を検証する必要があると言及した。また、先進国においては、将来の高齢者介護への中央ならびに地方政府の負担が確実に増加していく中、資金確保の為に新たなアプローチを展開する必要があるとの見解を示した。この分野での両国協業の機会は多々あり、『政府による民間資金の拠出奨励→介護サービスの向上・効率化→事業リターン増加→更なる民間投資の招聘』という好循環化を両国で追求すべきであると提案した。

川嶋文信氏(三井物産㈱代表取締役副社長)は、同社の豪州における事業展開の歴史に触れるとともに、これまでの取り組みに共通する点は、(1)常にHost Countryへの貢献を考え、(2)黎明期の事業の勃興と発展に貢献し、(3)長期的視野と忍耐力に基づいて事業継続してきたことを挙げた。

イアン・エドワーズ氏(Managing Director, Leighton Asia, India and Offshore)は、現在アジアで開発が必要なインフラ総額は60兆ドルに達し、内8兆ドルの資金不足が生じているとした上で、各国政府が資金難に喘ぐ中、問題解決にはPPPモデルが最も期待できるとの考えを述べた。PPPの知識を日豪両国間で共有し、アジア諸国への輸出を検討することが重要であるとし、技術やスキル、資金調達、販売等の分野で、豪日は相互補完が可能ゆえ協業の機会を追求すべきであると強調した。また、『技術を輸出し現地を育てる』という同社の方針に触れ、豪日で地方政府、地域コミュニティー、エンドユーザー等の多分野で貢献することの重要性にも言及した。

(9) 第6回全体会議「アジアの世紀を担う人材の確保・育成」

守村卓氏(㈱三菱東京UFJ銀行副頭取)とマレー・マクレーン氏(Chairman, Australia Japan Foundation)が議長を務めた。

日本側スピーカーの白木三秀氏(早稲田大学政治経済学術院教授)は、日本企業のグローバル化の進展に伴い、グローバル人材に対する需要が高まっている一方、日本人海外派遣者は現地人スタッフから厳しい評価を受けており、学生に対する国際環境的教育が重要との認識が醸成されていると指摘した。また、日本では、留学が就職に不利に働く面もあるとし、制度的・体系的な対応の必要性を主張するとともに、大手企業の海外トレーニー制度や早稲田大学における、受入留学生数の増加や英語授業の実施、また海外の姉妹校・提携校への学生派遣プログラムの導入事例を紹介した。最後に日豪間の学生交流や若手ビジネスマンの豪州派遣(地方都市を含む)の必要性に言及した。

豪州側スピーカーのピーター・グレイ氏(Co-Chair Japan Business Group, Corrs Chambers Westgarth)は、豪州にとってアジア圏でのビジネスの重要性が増す中、アジアでの競争に必要な能力を持つ人材の確保と育成が大きな課題であると指摘し、単なる語学力に留まらず、アジア文化に対する理解、また現地での留学・就業経験の中で培われるアジアに特化したスキルの習得が求められると述べた。一方、豪州企業においてはこのようなスキル習得へのインセンティブが低いことが人材育成の障壁となっていると指摘し、産学一体となった人材育成への取り組みが必要であると提言した。

ポール・マクナーニ氏(マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン プリンシパル)は、アジアが2025年までの世界のGDP成長の半分以上を占めるとの見解を示し、高スペックな人材の需給ギャップは顕著で、人材確保が大きな課題になると指摘した。人材ギャップ解決の方策としては、(1)企業と教育機関の連携、(2)女性のマネジメントとしての活用、(3)産学ギャップを埋める共同機構の創出の必要性について述べた。

アンドリュー・ロウ氏(Chief Executive Officer, RedBridge Grant Samuel)は、豪州企業による、アジア固有のスキルの活用とスキル取得にあたっての支援策として、豪州新政権が提唱する”新コロポ計画”による次世代の人材育成について言及した。国境を越えた人材育成には未だ多くの課題が存在しており、”アジアの世紀”となった今、豪日両国は人材育成においても共同で取り組むべきであると提言した。



<第6回全体会議の様子>

(10) 第7回全体会議「資源とエネルギー—グローバルに見た需要と供給、国家政策と企業対応」

黒田直樹氏(国際石油開発帝石㈱代表取締役会長)とダグ・バートレー氏(Hon Treasurer, AJBCC)が議長を務めた。

①基調講演

基調スピーカーの秋元圭吾氏(公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループグループリーダー・主席研究員)は、福島第一原発事故を契機に、日本ではバランスのとれたエネルギー構成を考えていくことの重要性が高まっていると指摘するとともに、今後は、日豪協力の下、(1)石炭火力発電について、日本は発電技術の一層の効率化、豪州は安定的な石炭供給で、(2)水素製造・輸送・利用について、豪州は褐炭・石炭の水素転換、日本は優れた技術の世界展開で、(3)さらには、世界的な鉄鋼需要増大が継続する見通しの中、豪州は鉄鉱石供給、日本は高効率な粗鋼生産技術において世界の温暖化対策に貢献しうると強調した。



<第7回全体会議-パネルディスカッション>

の低炭素社会実現に貢献しうると強調した。

豪州側スピーカーのアンドリュー・ハーディング氏(Chief Executive - Iron Ore and for China, Japan and Korea, Rio Tinto)は、豪州の資源供給国としての役割に触れ、日本とは貿易・投資の観点から歴史的に深い関係にあること、また日本が豪州の資源・エネルギー分野の発展に多大な支援を行ってきたと述べるとともに、今後も長期的な安定供給の実現のためには、政府が現在の政策方針を維持する事が望ましいと述べた。

小林洋一氏(伊藤忠商事(株)代表取締役副社長)は、今後は世界人口の増加に伴い、日本の海外資源確保がますます厳しくなるとの見方を示すとともに、自前のエネルギー資源を持つ必要性や重要性は一層高まると指摘した。その上で、シェールガスやバイオエタノールを例に、日本は国の総力を結集し、海底資源を利用可能で経済性のある自前のエネルギー資源にすべきであると主張した。また、豪州に対しては、資源供給の競争力強化およびこれまでの海洋資源開発の知見と経験による日豪 PPP の場での日本への協力への期待を述べた。

マーク・ハナ氏(Senior General Manager LNG Marketing and LNG Shipping, Woodside Energy Limited)は、アメリカによるシェールガスの供給が開始されたことで、現在全世界の LNG 貿易量の60%を占めるアジアは、これまでに無い変化に直面していると指摘した。今後、シェールガスを含めた様々なサプライヤーが市場に参入する中、同社を始めとするサプライヤーは、この変化に対応していかなければならないと述べ、LNG がこれまで以上に持続可能な商品となっていく中、エネルギー供給を安定的に行うには長期契約の締結が重要であると主張した。

(11) 第8回全体会議「オーストラリアの対アジア関与」

三村会長とエディントン会長が議長を務めた。

アダム・ジャイルズ北部準州首席大臣は、豪州新政権が北部地域の開発及びアジア地域との統合に向けた考えを表明したことを歓迎し、国際石油開発帝石(INPEX)、Conoco Phillips、Santos による投資は豪州のエネルギー・資源業界の発展を促すとともに、この投資は北部準州が日本を含むアジアのエネルギー安全保障を担保する重要な役割を担うことに繋がると強調した。また、北部準州が膨大なシェールガスの埋蔵量を有する点や、オード川灌漑計画が有する潜在的な可能性にも触れ、投資先としての魅



<ジャイルズ北部準州首席大臣>

力を創出することに注力していると述べた。また、2014年10月12日～14日まで、北部準州ダーウインにて開催予定の第52回日豪／豪日経済合同委員会会議への参加を呼びかけた。

(12) 最終全体会議

三村会長とエディントン会長が議長を務めた。

冒頭、日豪 EPA/FTA ならびに TPP の早期締結を求める共同声明が満場一致で採択された。続く議長総括で、三村会長は、2 日間の全体会議を振り返るとともに、(1) 次の 50 年を見据えた協働の芽が、インフラや教育、医療、観光、農業、金融など様々な分野で生まれていること、また(2) 日豪両国の政治・経済状況がわれわれにとって大きな刺激、推進力になっていること、さらには、(3) 日豪連携深化のためには、日本がより魅力のある国に変革していく必要があることの 3 点を強調した。最後に、両会長からの閉会挨拶をもって、今次合同会議を終了した。

6. その他

(1) 第33回日豪／豪日経済委員会運営委員会

合同会議に先立ち、10月20日(日)午後、両国運営委員により運営委員会が開催された。今後の合同会議や運営委員会のスケジュール等について討議したほか、両国のインフラ活動や日豪 EPA/FTA や TPP 交渉の現状、また日本の成長戦略について報告があり、続いて両国の政治経済情勢、また豪日経済委員会の3カ年計画等を踏まえ、日豪／豪日経済委員会と両国関係の将来について自由討議を行った。

(2) 歓迎レセプション

10月20日(日)、歓迎レセプションが開催され、日豪両会長はじめ、ナプサイン・ビクトリア州首相、ストーン・ニュー・サウス・ウェールズ州副首相、ジャイルズ・北部準州首席大臣出席のもと、両国から約 250 人が出席した。

(3) 州政府首相等を招いての晩餐会

10月21日(月)、晩餐会が開催され、日豪両会長はじめ、ナプサイン・ビクトリア州首相、ストーン・ニュー・サウス・ウェールズ州副首相、ジャイルズ北部準州首席大臣、また中山泰則経済産業省通商政策局大臣官房審議官出席のもと、両国から約 250 人が出席した。



<各州政府首相等を囲み記念撮影>

(4) 第4回日豪官民政策対話

第51回日豪経済合同委員会会議の翌10月23日(水)、経済産業省において、第4回日豪官民政策対話が開催され、アンドリュー・ジャガーズ・豪州連邦政府インフラ投資部門局長、磯崎仁彦・経済産業大臣政務官、エディントン豪日経済委員会会長そして三村明夫・日豪経済委員会会長を両国官民のトップとし、総勢 48 人が出席した。会議の冒頭、磯崎政務官による歓迎挨拶の後、豪州新政権下の通商政策やわが国の成長戦略におけるビジネスチャンスと意義、また日豪両国におけるインフラ事業に参入への課題やアジアでの協力プロジェクト等に係る報告を行った。

以上

共同声明

日豪経済委員会および豪日経済委員会は、2002年から日豪経済連携協定（日豪 EPA / FTA）締結の必要性を再三にわたり訴えてきた。しかし両国政府は、同協定の締結に向け、2007年4月から今日まで、合計16回にわたる会合を継続してきたが、未だ締結に至っていない。

このたび、両国委員会は、10月20日から22日まで東京で開催した第51回日豪経済合同委員会会議において、日豪 EPA が両国の経済関係をさらに拡大・深化させるために必要不可欠であることを改めて確認した。

去る10月9日、ブルネイで行われた両国首脳会談で、安倍首相は「両国の戦略的パートナーシップを一層高め、日豪関係を『新たな段階』へ引き上げたい」と述べる一方、アボット首相も「日本はアジアにおける最良の友人であり、引き続き経済関係強化に努めたい」と強調した。両国委員会は、両首脳の今後のリーダーシップに大いに期待するものであり、両首脳のイニシアティブのもと、日豪 EPA ならびに環太平洋経済連携協定（TPP）が一日も早く締結されるよう、両国政府に要望する。

以上

2013年10月22日

日豪／豪日経済委員会

東京にて